



たまの

No.169

市議会 だより

3月定例会のあらまし

平成20年第1回定例会は、2月28日から3月24日までの26日間の日程で開催しました。

この定例会では、各会派の代表6人、個人9人の議員による一般質問が行われました。また、20年度から導入される後期高齢者医療事業会計を含む20年度各会計当初予算や19年度補正予算、条例、その他、計40件の議案が提出され、それぞれ原案のとおり可決しました。

このほか、請願12件を審査し(結果は最終頁に掲載)、また、最終日に委員会提出議案として、「地方財政に関する意見書案」などの意見書案2件のほか、「玉野市議会委員会条例の一部を改正する条例案」などの条例案等2件も発議し、いずれも可決した後、人事案件1件を同意議決し、全日程を終了しました。

本会議の模様をケーブルテレビ13ch(生・録画)とインターネット(録画)で放映しています



写真提供：独立行政法人 航海訓練所

代 表 質 問

(各議員の質問は、3 項目までを要約し、掲載しております。)

「スマイル! たまの」をキーワードに

笑顔が浮かぶまちの実現を

新風会代表 熊 沢 義 郎

市政運営の基本方針

議員 ① 総合計画の 2 年目となる当初予算編成は施設改修費等、投資的経費を盛り込み、経常経費を抑えるために新規事業を絞り、子育て支援や教育、防災などに重点を置いたものとなっているが、インパクトの薄いものとの感がある。新年度の重点施策、予算概要と特徴を伺いたい。



市内小中学校の 35 人学級が実現した

② 市民と市が連携・協力し、まちづくりを進める重要性から、互いの役割と責任を明確にするためのルールとして、協働のまちづくりの指針策定の必要性をあげ、20 年度に策定委員会での検討、市民アンケート、パブリックコメントなどの実施による市民との協働で指針を策定することであるが、協働の前に基

本的な地域づくりが必要との声もある。見解を伺いたい。

③ 岡山市は家庭ごみ有料化の方向にあるが、本市で有料化にする考えはあるのか。

④ 市民が満足する行政サービス提供の観点から、各市民センターを市民活動支援課の所属とする

とのことであるが、その意義と公民館活動との整合性は。

⑤ 国道 430 号の玉野商業東側のトンネル及び洪川地区の拡幅整備の状況は。

⑥ 大藪以東の下水道整備計画を伺いたい。

⑦ 平成 22 年に国民文化祭が岡山県で開催されるが、文化は積み重ねが大切で一朝一夕になるものではない。本市の文化振興施策を伺いたい。

⑧ 20 年度の新規事業の一つであるトップアスリート招へい事業の内容と継続性を伺いたい。

市長 ① 新年度の重点施策、予算概要としては、道路舗装工事等、

維持修繕事業の拡充や小学校 3 年生までの医療費無料化の拡大、県下ではじめて市費による教員を採用した小学校 2 年生での 35 人学級の実施、小中学校の耐震化などの教育・子育て支援への取り組みのほか、市民参加のまちづくり実現のための協働のまちづくり指針の策定などがある。

② 協働のまちづくりの指針策定は市民と市がよりよい玉野市をつくるために必要との観点で取り組むもので、策定目標は一年後であるが、策定委員会での議論を踏まえ柔軟に対応したい。

③ 近い将来、ごみを有料化する考えはない。

総務部長 ④ 各市民センターを市民活動支援課の所属とするとは、どちらも地域活動の推進を目的にしていることから一体的な市民活動支援が行えるとの考えのもと取り組んだものである。各市民センターと公民館活動との整合性は、両方の機能を整理し、条例で明確にしていることから保たれるものと考えている。

建設部長 ⑤ 国道 430 号の商業高校東側のトンネル拡幅整備については、21 年 7 月末の完了予定とされている。また、洪川地区については早期着工に向け強く県に要望していきたい。

上下水道部長 ⑥ 大藪以東の下水道整備計画については、21 年度に後閑地区の残りの部分を、22 年度にこう頭地区及び山田白石地区の一部を整備し、23 年度

供用開始としたい。その後は、事業認可区域の拡大を図りながら順次整備を実施したい。

のイベントにおいて、市民への幅広い参加を通じ取り組みたい。

職員の意識改革を図り 市民と協働の推進を

未来代表 広 畑 耕 一

攻めの財政運営

議員 ① 市長は、就任から 2 年間、本市財政の立て直しに努め、20 年度からは攻めの財政に切りかえ、住んでいる人が変わったと実感できる運営に努めたいとのことであるが、今後の本市の方向性について伺いたい。

② 協働の推進には、市民センターや市民等との連携の強化が必要と考えるが。

市長 ① 市長就任以来 2 年間は、市民とともに耐える財政を進め、一定の成果が見えてきたことから、新年度は、耐える財政から攻めの財政へと切りかえ、20 年度は、道路や斎場などの生活基盤整備や学校教育の充実など、市民生活に密着した事業に重点的に取り組むこととしている。

総務部長 ② 市役所は、市民に密着したサービスの提供が求められることから、今後も、現場

に出向きコミュニケーションを積極的にとるとともに、職員の意識改革を図ることにより、協働の推進に努めたい。

ゴミの減量化

議員 東清掃センターごみ焼却炉 2 号炉の大規模改修工事に伴い、岡山市にごみの焼却処理を依頼していることから、ごみ減量への啓発が必要と考える。そこで伺いたい。

① ごみの抑制に対する市民への協力要請や広報活動等の状況は。また、ごみ排出の抑止力につながることから、マイバッグ運動を推進してはどうか。

② この機会にごみの減量作戦を展開しては。

③ 岡山市に依頼しているごみの焼却処理予定量は。

市民生活部長 ① 市民への協力要請や広報活動として、広報紙や新聞等による周知やごみの減

量依頼文書の回覧など、市民と情報の共有化と意識の高揚を図ることで、ゴミの減量化の推進



レジ袋の代わりに利用されるマイバッグ

に努めている。また、マイバッグ運動は、ごみの排出に対する意識を高めることから、今後、取り組んでいきたい。

②ごみの減量化については、今後も引き続きごみの排出抑制と分別排出を徹底していきたい。
③岡山市へのごみ処理依頼は、最大 4 千 7 百トン进行計画しているが、さらにこの数値を下回るよう取り組んでいきたい。

雑穀栽培の推進と遊休農地の活用

議員 ①雑穀栽培の推進のためには、規模の拡大や農家、人材の育成などが必要と考えるが、今後の展望と対策は。

②20 年度予算における、意欲ある農家や人材を育成する施策について伺いたい。

③遊休農地を活用する施策について伺いたい。

産業振興部長 ①雑穀栽培は、

将来的には作付面積 10 ヘクタールを目標に取り組むとともに、特産品の開発、研究に取り組みたい。栽培農家については、広報紙等において募集するともに、県の普及指導センターやみどりの館みやまの営農指導員等と連携し、栽培指導に取り組みたい。

肥料や産地視察費、その他助成金等を予算措置している。
③耕作放棄地については、調査結果をもとに、周辺農地に悪影響を及ぼすおそれのある遊休農地の所有者に対し、20 年度から管理の徹底を依頼するとともに、農地の賃借の意向を調査した後、遊休地の活用策を検討したい。

予算書は市民にわかりやすいものを

深山クラブ代表 小 泉 馨

平成 20 年度当初予算案

議員 ①予算は誰のためにあるのか。

②市民参加のまちづくりの中で、透明性の向上を明記しているが、今現在の透明度を数値で伺いたい。

③予算書は市民の代表である議会に示すものであることから市民が読んでわかるもので、総合計画とリンクしたものでなければならぬと考えるが。

④真の予算審議をするために、予算ができるまでの過程をガラス張りにし、透明性を高めるべきと考えるが。

⑤前市長の時代に策定したこれまでの総合計画を変えた理由を

伺いたい。

⑥15 年度から実施している行政評価については、コスト評価も含めたものになっていなければならぬと考えるが。

⑦協働のまちづくりは押しつけではなく、真の協働に向かわなければならぬと考える。見解を伺いたい。

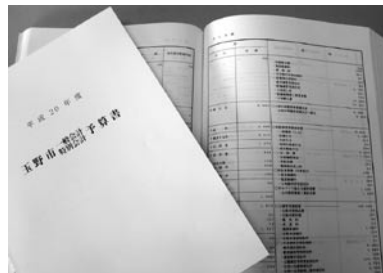
⑧総合計画における将来人口を目標年次の 28 年度において、推計値である 6 万 3 千人を 2 千人引き上げた 6 万 5 千人と見込んでいるが、総合計画策定から 1 年経過した現状を伺いたい。

⑨20 年度の市政運営の基本方針には若者の施策が見られない。若者の施策に対する所見を伺いたい。

市長 ①予算書は行政運営に必要な経費として、市民のためにある。
②市民参加のまちづくりのわかりやすさの観点からの透明度は、市民の欲している情報と行政が発する情報に少し隔たりがあり、60%程度であると思っている。
③わかりやすい予算書を作成することは透明性を高める観点から必要と考えるが、わかりやすい、かみ砕いた表現にすればするほど内容が膨大になるため、それらを踏まえ取り組みたい。

④予算審議の過程を示す必要性は感じており、現在は 1 億円以上の事業について所管委員会で示している。県下では 1 億円以下の主要事業を公開している自治体もあるが、他自治体の場合は、地域の要望があがった項目を掲載するものであり、本市のような実施計画に掲げるものとは性格が異なることから、掲載目的や内容において説明不足とならないように留意し取り組みたい。また、予算編成過程における課長査定や部長査定、市長査定の経過をどう公開していくかについて検証したい。そのような中で、緊急性、特殊性を説明し理解を得られるよう透明性の確保を図りたい。

⑤これまでの総合計画を新しい



平成 20 年度予算書

ものに変えた理由は、現実と少しかけ離れた部分、実現不可能な部分があふえてきたために、一度白紙に戻し本当に必要な事業を積みあげていくことの必要性によるものである。
⑥15 年度から実施の行政評価はコスト評価も含めており、コスト評価の結果で廃止、休止、あるいは拡大などの予算策定に反映させている。
⑦協働のまちづくりは、地域に入り、原点に戻り、住民ニーズを捉えなければ市政運営が官の思い込みによるものになってしまうのではとの懸念を払拭するために取り組むものである。

⑧総合計画による人口動態については今現在効果があるかわかっていないが、玉野市を宣伝し存在感を示す取り組みを徹底する中で目標達成に向かっていきたい。

⑨若者の施策については、高校生や大学生など、該当世代の意見が十分に把握できていないが、雇用の創出や企業誘致に掛かる部分の必要性を感じている。雇用創出の一例として、雑穀などの農業への取り組みや養殖漁業などでの雇用創出を図ることもあげられる。

活力あるまちづくりを進め
魅力ある玉野の創出を

新政クラブ代表 渚 洋一

市政運營

議員 ①市町村合併については、法定協議会を設置し、本市の具体的な将来像を描き、議論、検討を重ねた上で、市民の判断を仰ぐべきではなかったか。

②本市の人口は減少を続け、高齢化率は上がるばかりである。若者が定着して活力のあふれるまちをつくり、人口減少に歯止めをかける施策が必要ではないか。

③救急告示病院等は、患者の症状に応じたスムーズな対応と体制がとれているのか。

④救急搬送中での処置が可能な救急救命士の養成計画と配置について伺いたい。

⑤ 渋川マリナ水族館は、昭和28年に博物館法に基づき開館した全国的にも珍しい、歴史のある水族館であるが、施設の老朽化も目立つことから、建てかえるなど、大きな水族館に生まれ変わらせてはどうか。

⑥子どもたちをネット犯罪等から守るため、今以上に情報モラル教育に取り組むとともに、携帯電話購入時には、フィルタリングソフトを必ず入れるよう保護者や業者に働きかけるべきと考えるが。

⑦協働のまちづくりの推進には、職員のさらなるリーダーシップが必要と考えるが。

市長 ①市町村合併については、法定協議会の設置により、地域の将来像を引き続き詳細に議論できた可能性があったものの、法定協議会は合併を前提とした

議論を行う場であり、合併に対する不安を抱え、多くの住民が納得できないまま合併を前提とした議論を行うのは困難であったと考えている。



②人口減対策と

して、20年度に
 おいては、小学3年生までのこ
 ども医療費助成事業やマイ保
 育園サポート事業など、若い世代
 を支援する施策を充実させ、少
 子化に歯止めをかけるとともに、
 人口の流出を防ぐために、若者
 世代も含めた商工業の活性化を
 進め、雇用の創出に努めたい。

消防長 ③平成19年中の救急搬送における医療機関の電話等による重症患者の受け入れ状況は、調査の結果、93・7％の割合で2回以内の照会によ



澁川マリン水族館

後は、毎年1人また救命士を養成し、なるべく早い時期に20人の救命士を確保したい。

産業振興部長 ⑤ 浅川マリン水族館は、市の規模からみても、妥当な規模と考えている。当面はソフト面での魅力アップに努め、耐用年数をむかえる平成27年度を

リニユールあるいは、かえに加え、名称の目めて根本的なあり方とい。

⑥子どものインターネット利用に際しては、ネットに巻き込まれないよう、地域へ情報モラル教育努めている。今後は購入に関しては、必リングソフトを入れ設者や子どもたちに働とともに、業者に対し

でも一層の協力を呼びかけたい。
総務部長 ⑦協働のまちづくり
 を推進するためには、地域住民
 とともに学習し、汗をかき、苦
 労を分かち合う資質を持った職

日本一住みやすい玉野の実現を

公明党代表 安原 稔

市政運営の基本方針

議員 ①地域の総合力を高める
市民参加型のまちづくり実現の
ためにコミュニティが自発的に
活動できる拠点として、コミュ
ニティセンターの設置を求める
が、また、情報の共有化への取
り組みとして地図情報を共有す
べきと考えるが。

⑦活気あるまちづくりの一つとして、渋川海岸で開催されるビーチサッカーやビーチバレー等のビーチスポーツの一体的な取り組みを求めるが、また、玉野をPRするための特産品開発に向けた体制強化への取り組み状況を伺いたい。

②安全で災害に強いまちづくりへの取り組みの一つとして情報ハイウェイ網の強化に向けた取り組み状況は。

⑧後期高齢者医療制度導入による保険料の見通しを伺いたい。

⑨幼保一元化の取り組み状況を伺いたい。

③市民サービスの向上のため、市役所にクレド（企業理念）を導入しては。また、職員提案や意見を市民と共有できる体制づくりを求めるが。

市長 ①コミュニティの自発的
活動拠点として、現在、日の出
ふれあい会館がその位置づけに
あるが、組織間の交流を図る利
用がなされていない現状にある

④歩道がなく事故が心配される
後閑の県道や常山駅前多目的広
場の整備状況は。

ことから、積極的な活動がなされるよう取り組みたい。また、地図情報共有については市と地

⑤ 斎場整備事業など、快適で暮らしやすいまちづくりへの取り組み状況は。

域が対話を進める上で重要なことから、県のGIS（地理情報システム）や電子地図の活用を

⑥ 子育てのしやすい環境づくりに向けた企業対策など、安心し

研究・検討したい。

総務部長 ②情報ハイウェイ網

個人質問

すべての人が自分らしく生きる
ことのできる男女共同参画社会を

公明党 三宅 美晴

男女共同参画社会の推進とDV根絶

議員 男女共同参画社会の実現については未だに男女の役割分担意識が根強く、職場や社会での地位の格差も埋まっているように思えないが、国の最重要課題として様々な取り組みが実施されている。また、DVについては、根絶の意思表示の一つとして、世界各地でパープルリボン(※)による啓発などの取り組みが実施されているように、すべての人が自分らしく生き生きと過ごせる社会の実現が望まれている。そこで伺いたい。



「パープルリボン」面では、男女共同参画に積極的な取り組みをしている事業所を表彰する制度を創設したい。
②DV被害者の自立への取り組みとして、玉野警察署、市役所、市民病院等で構成する相談支援ネットワーク会議を新設し、研修や情報交換を行うなど、連携強化を図りたい。また、支援の必要な人にはその都度メンバーを集め、対策を協議するなど迅速に取り組みきたい。

①男女共同参画についての市民意識と具体的な取り組みは。

②DV被害者が心身ともに安定した生活を取り戻すためには長期の支援が必要であり、市をあげた支援体制が必要と考えるが、市長 ①男女共同参画に関する

市民ニーズに応える交通システム

議員 ①コミュニティバス事業などが交通弱者の利便性の向上に一定の役割を果たすものの、荷物をバス停まで運ぶことが辛

い高齢者にとっては、少ない年金でタクシーを頼むことも厳しい現実にある。対策を伺いたい。
②公共交通と福祉関係の交通も含めた要望に対し、戦略的に研究する地域交通会議のような機関の立ち上げを望むが。
総務部長 ①交通弱者対策については、シーバス事業の費用対効果や財政状況、民間事業者とのバランスを考慮し取り組みたい。
②地域交通会議の立ち上げについては、官民一体のプロジェクトチームを立ち上げ研究するなど、前向きに取り組むたい。

妊婦健診とマタニティマーク

議員 ①妊婦健診の無料券を県内だけでなく県外の医療機関でも使えるよう改善を求めるが。
②妊産婦にやさしい環境づくりで推進されているマタニティマークの活用が周囲の喫煙を控えさせたり、安全運転を心がけさせたりすると思われることから、積極的なPRが必要と考えるが。

保健福祉部長 ①妊婦健診の無料券を県外医療機関でも使用できるように実現に向け検討したい。
②マタニティマークの活用については、アンケートを実施し、PR、使用方法など、創意工夫を図りながら取り組みたい。

その他の質問項目
・協働のまちづくりと情報共有

行政組織の機能強化と 住民サービスの向上を

新政クラブ 有元 純一

「協働のまちづくり」に向けた行政組織の機能強化と市民サービスの向上

議員 ①協働のまちづくりの推進には住民サービスを迅速に行える組織構築が必要と考えるが。
②市役所を風通しのよい行政組織とするために、市民、議会、行政で構成する行政のあり方プロジェクトを立ち上げようか。



不法投棄の状況

ら、警察署と連携し、合同パトロール等に取り組み、実効ある条例の運営ができないか。
②不法投棄を減らせば、ごみ撤去や処理などのむだな財政支出が削減できるのではないかと。
市民生活部長 ①ごみのポイ捨てについては、まずは職員や関係団体等とパトロールの試行について取り組みたい。

総務部長 ①市民と行政の協働には、互いに対話を重ね、尊重、協力し合える関係を築くことが重要である。今後は、職員が積極的に地域へ出向くなど、協働に対する職員の意識改革が必要と考えている。
②行政のあり方プロジェクトについては、協働に対する職員の意識改革を進める中で、設置の必要性が具現化すれば、柔軟に対応したい。

「ゴミのポイ捨て防止に関する条例」の徹底と財政支出の削減

議員 ①ポイ捨て防止に関する条例は、意識啓発のみの効果で、摘発が難しい現状であることか

財政の強化 特別交付税の現況とトップセールスの強化

議員 ①特別交付税の増額措置として、市長はトップセールスの必要性を強く認識し、さらなる努力が必要と考えるが。

②本市に対する特別交付税の交付額は、県内で比較しても低く抑えられているが、その理由は。市長 ①特別交付税の増額措置については、強く認識しており、国

や県に対し、拡充の要望を行っている。今後も交付額の改善に向け、一層の有効な働きかけに努めたい。

財政部長 ②本市の特別交付税は、競争事業収益など、財政状況から勘案し、低く抑えられていると認識しているものの、要因につ

関係機関と連携し 公的年金制度の改善を

新風会 三宅 禎 浩

公的年金と生活保護

議員 厚労省の調査では、2005年時点で生活保護を受けている高齢者約55万6千人のうち、53.9%が無年金者である。また、今後、無年金の高齢者は118万人にまでふえ、それに伴い、生活保護の増加も必死だと言われている。そこで伺いたい。

①本市における国民年金への加入状況は。

②真面目に年金を掛けた人と掛けなかった人を対比した場合、掛けなかった人に国民年金受給金額以上の生活保護費が支払われることに不公平感があるのでは。

③無年金者を出さないための取り組みは。

市民生活部長 ①本市における基礎年金部分のみの加入状況は、19年度末で、第一号被保険者が、8547人、第三号被保険者が、5431人であることから、

いては、特別交付税の算定基礎の全体が示されていないことから、詳細は明確に把握できていない。

その他の質問項目

・平成19年度に提案し、検討・研究の回答を得た事項の進捗状況と課題

20歳から60歳未満の本市人口の割合で、42.23%となっている。

②国民年金と生活保護費との比較については、生活保護費が憲法25条の生存権に基づき最低限度の保障が行われ、自立助長を目的としているのに対し、国民年金は加入者の老後の所得保障を目的としていることから一概に比較は難しいものと考え。

③無年金者を出さないための取り組みとしては、関係機関と連携し、改善に向けた制度の見直しや救済措置を講じること

を国に働きかけたい。

歴史遺産



文化財指定が期待される東高崎堤防

議員 秀天の石橋と灘崎町の児島湾開墾第一区の樋門群が県の重要文化財として指定された。そのような中、本市と岡山市に

またがる高崎干拓の締切堤防が本市側で現存することから、本市側にある締切堤防を本市の文化財として指定するよう求めるが。

教育次長 本市と岡山市にまたがる干拓部分については、県において、重要文化財とするか否か継続審議中であるときいてい

市民活動保険

議員 市内で公共性のある市民活動を行う団体及び個人に対し、その活動を安心して行えることへの支援として、ボランティア保険制度が設けられているが、土手刈りで草刈り機を使用した場合にボラ

ンティア保険の適用が受けられないとのことである。理由を伺いたい。

総務部長 ボランティア保険は、対価を得て行う活動に対しては対象外となっている。今回の事例では委託料的なものが支出されていることからボラ

ンティア保険の対象外としているが、協働のまちづくりを考慮する観点などから、今後制度のあり方について再構築したい。

協働のまちづくりは 職員の意識改革を第一に

新風会 浜 秋 太 郎

〔仮称〕玉野市自治基本条例

議員 ①自治基本条例の策定に当たり、どのように職員の意識改革をするのか。

②策定委員会の構成委員を13、14人に決めた根拠は。

③地域懇談会における青年層の構成委員が少ないとの意見は、地域の意見として取り入れるべきではないか。

市長 ①協働のまちづくりにお



資料 ②感染症法に基づき、岡山県が総括担当し、本市は県と十分な連携のもとに対策を講じることとなっている。今後、密接な関係を図り、状況に即応した行動がとれるようにしたい。

農業行政

議員 ①イノシシ等の野生動物による農作物への被害防止のための防護さく設置や捕獲用わな等の助成措置の拡大とある

が、具体的にどのような計画か。鳥獣被害防止特措法に対する取り組みも含めて伺いたい。

②20年度の雑穀の栽培は、19年度と同様にアワ、ハト麦、タカキビ、キビの4種類とも栽培するのか。

感染症対策

議員 ①甚大な被害を及ぼす感染

症に対し、市民への啓発を含め、今後をふまえた具体的な取り組みについて伺いたい。

②鳥インフルエンザH5N1型が起因の新型インフルエンザの本市における対策は。

保健福祉部長 ①感染症の流行を防止するため、予防接種法に基づき予防接種を実施している。また、注意報の発令等があれば即ホーム

ページに掲載し、注意喚起に努めている。

また、諸課題の具体的な改善策は、
③雑穀を使った開発、特産化の具体的な進め方、目標期限は、

産業振興部長 ①イノシシ等の被害防止のため、20年度から4年間にわたり、イノシシ対策用防護さくを宇藤木から滝にかけて順次設置していき、槌ヶ原の一部についても設置を計画している。また、鳥獣被害防止特措法については、法律の適用に関する詳細な部分が確定しておらず、今後、県及び関係機関と協議を行い適切に取り組んでいきたい。

②アワ、ハト麦、タカキビ、キビは市場の需要が高いことから20年度も栽培の予定である。諸課題の改善については、栽培講習会の開催や作業の効率化を図るため、機械の研究を進めていきたい。

③特産品の開発は、生産振興と同時に進行で考えており、玉野市特産品開発協議会と連携を図りながら進めていきたい。また、安定して生産できるまでは2、3年かかると考えている。

政務調査費のチェック体制と説明責任を明確に

宇野 俊 市

政務調査費の説明責任

議員 政務調査費の運用は、議会の自立性にゆだねるのが本来の姿であるが、条例には市議会がチェックする規定がなく、市長の権限を定め、議員が条例に違反した場合や不適切な支出が認められた場合に返還を命じることができるという権限を定めている。そこで伺いたい。

①市長は収支報告書をうのみにせず、適正に審査し、返還を命ずる残余額の有無を判断しなければならぬと考えるが。

②昨年暮れ、報道機関において、領収証偽造を暴露された議員が一定額を返還し辞職したが、当

市政の調査研究に該当しない経費が含まれていた旨の文書による返還の申し出が行われたものを受理したものである。

③辞職した議員の告発は、該当の費用が返還されていること、また、犯罪行為であるという証拠を持ち合わせていないことから考えていない。

随意契約の疑義

議員 ①水道緊急修繕工事は支出負担行為決議書によると、随意契約となっているが、理由が記されていないものがある。理由を伺いたい。

②水道課指定の給水装置工事業者以外の業者が工事を行っているものがある。根拠を伺いたい。

上下水道部長 ①支出負担行為決議書で随意契約理由が明らかなものとは未記入とし、財務規則の「その他特別の事情があるとき」に該当するものについては理由を記入している。

②指定業者以外の業者が工事を行っていることについては、大がかりな路面掘削作業などが伴い、指定業者で対応できない場合に対応可能な土木業者に依頼しているものである。

ドッグラン等 みやま公園の自然環境破壊を質す

議員 ①ドッグラン開



ペット同伴者への啓発看板（深山公園）

子どもの意見も反映した協働のまちづくりを

協働のまちづくりの指針策定

議員 ①市長の基本方針では、町内会等の組織の育成を図りながら、市民が連携、協力し合って進めていくことが重要とあるが、市民の中には町内会などの各種団体のいずれにもかかわりを持っていない市民もいる。そのような市民と、自治基本条例の位置づけは。

②自治基本条例の策定を進めるに当たり、子どもの目線で見たまちづくりの考え方を参考にするために、子ども対象のアンケート調査の実施を望むが。

総務部長 ①条例策定に当たっては、市民委員が活発な議論を行う中で、他都市事例なども参考にして、本市の状況にあった条例案を策定しようとするもので、市民の範囲や位置づけにつ

入禁止場所に犬を連れて入ることへの対策やふん害については、看板を設置するなど、引き続き啓発をしていきたい。

②イギリス庭園の入場者数は、年2万人台で推移しており、現時点での無料化は考えていない。

その他の質問項目
・新年度予算

未来 三 宅 三

いては、委員会で定義していくものと考えている。自治組織に加入していない市民に対する加入促進については、行政からの働きかけだけでは限界があり、地域と行政が協働で協力し合い、粘り強く意識啓発に努めていきたい。

②子供たちのまちづくりに対する意見や考え方を把握することは大変重要である。今後、子供たちを対象に、条例について周知する方法も含め、協働のまちづくりを具体的に進める中で、アンケートの実施に向けて関係部署と検討していきたい。

子ども議会開催

議員 市民としての子どもの意見を反映することは大切であり、子どもが参加できる協働のまち

づくりの一つとして、中学生対象の子ども議会を開催しては。市長 中学生による子ども議会の開催については、社会の構成員としての視点に立ち、我がまちのことをみずから考えた上での議論が行える点など、教育的な面からも非常に有意義なものであり、今後、教育委員会等と協議をしていきたい。



子ども議会（平成 14 年開催）の様子

耕作放棄農地解消策

議員 耕作放棄地について、市街化調整区域内のすべての農地を農業委員会等で調査した結果は最悪の状態であり、特に放棄地の割合が高いのは山田、東見地区で、非常に深刻な状態である。解消策として、農業者が貸借制度を利用し規模の拡大を図れるよう支援するなど、さまざまな支援事業を望むが。

産業振興部長 耕作放棄農地については、持ち主に對し、特に周辺農地に被害を及ぼすおそれのある農地を中心に、耕作、あ

るいは草刈りなどの管理をお願いしたいと考えている。また、将来的には広がりのある農地として活用していくことを目指しており、農地として活用するには新規農業者の掘り起こしも必

将来を担う子どもたちの安全安心への取り組みを

日本共産党 松田達雄

地球温暖化対策と環境問題

議員 ①市内大気測定局における二酸化硫黄、二酸化窒素の汚染濃度は、県下測定局の中で高いと思われる。見解を伺いたい。



日比測定局

②日比地区を中心に、砒素及びその化合物の濃度が極めて高く推移しているとのこと、県が特別に調査を実施しているが、調査に至る経緯と調査内容、今後の対策を伺いたい。

③直島の県外産廃処理施設に関する情報公開は、事業所自身が発表する月 1 回の測定データの公表だけで、極めて不十分であると思われるが。

④子どものぜん息の罹患率（※）が、県平均に比べ、かなり高いという問題が過去から改善されていないことから、大気環境との関係をきちんと調査する必要

要であり、団魂の世代等に対しても、新たに農業に携わってもらえるような体制づくりを検討し、本市の実情に応じた取り組みを図りたい。

があると考えるが。

市民生活部長 ①二酸化硫黄と二酸化窒素の汚染濃度は日比地区周辺や宇野での値が県内の測定局の中でも上位となっているが、環境基準から見た場合、低いレベルであると評価している。

②有害大気汚染物質を県が独自調査したことについては、これまで県が県内 4 地点で実施してきた年 12 回の環境調査において、日比市民センター屋上地点での濃

度が高かったことを受け、実態把握と原因究明のための補足調査を実施したものである。調査の結果、市内銅製煉所から飛散の可能性があると考えるが、直ちに健康への影響を懸念する数値ではないとのことである。今後、砒素等の数値を注視しつつ、発生源として恐れのある銅製煉所へ適宜指導を行いたい。

③直島の県外産廃処理施設に関する情報公開については、香川県条例で県内に持ち込まれる産業廃棄物の量が事業所ごとに公表されているため把握できるが、当該施設での事故等の状況が公表されていないことから、積極的な情報収集を行い、香川県に對しても情報公開を働きかけたい。

④本市のぜん息の罹患率が高いとの認識にあるものの、ぜん息の原因因子は複数あり、市独自で総合的な調査を行うことは困難であるが、大気中の汚染物質も一要因であることから、大気保全に積極的に取り組みたい。

子どもの教育

議員 ①全国学力テストについて、愛知県大山市の教育委員会は幾度も協議を重ね、参加しないことを決定したが、本市ではどう検討、協議したのか。

②教員の勤務実態調査では、全

体の 33% が過労死危険ラインの 1 カ月 45 時間を超えており、深刻な実態が浮き彫りとなっている。また、病気休職者数も過去 10 年間で 2 倍に増え、精神性疾患も 3 倍に増加している。本市教員の多忙化等の実態に対する認識と是正に向けた取り組みは。

教育委員長 ①全国学力テストの実施については、これまで県実施の学習到達状況調査に参加することで子どもの学力の状況を把握し、学習指導の改善・充実を図るための資料としていた。19 年度において国の調査が行われることから、県では調査しないことを受け、本市として学力の状況を継続的に把握する必要性から国の調査に参加したものである。

商店街の空洞化対策を

未来 谷口順子

商店街空洞化対策

議員 ①関東地方の大学生グループと地元の若者が地域の魅力を考える、通称「ちちばす」のメンバーが活動しているが、

その概要は。

②市の担当者が商店街に足を運ぶ頻度は。また、実際に各店舗の実情をヒアリングしているのか。また、ホームページに空き店舗の情報を掲載しているが、把握方法と

更新時期、昨年度の活用実績は。
産業振興部長 ①ちちばすの活動

については、玉野のイメージや問題点等を議論し、玉野の顔である宇野駅周辺を繁栄させるために、築港商店街を拠点としたきき取りや就業活動を行った。活動後の報告会では、宇野港周辺にしかないポテンシャルを生かした行動の必要性や市民ニーズを把握するアンケートの実施など、市場調査の必要性等を指摘された。

市として何らかの形で生かしていきたい。



宇野港周辺にしかないポテンシャルを生かした行動の必要性や市民ニーズを把握するアンケートの実施など、市場調査の必要性等を指摘された。

②現在作成している宇野港周辺飲食店紹介マップの作成のために、市職員が築港商店街に随時足を運んでいるほか、市内商店街や振興組合への会合に参加し、意見交換等を行っているが、個々の店主のきき取り調査までは行っていない。また、空き店舗については、関係者からの情報提供や職員の巡回調査により、随時情報を収集し更新に努めている。活用実績としては、月に一、二件程度、新規創業を考えている方からの問い合わせがある。

市民協働のあり方

議員 ①今後の地方自治、地域分権についての考えを伺いたい。

②今後の市民センターの機能強化は。

③協働のまちづくりにおけるボランティアやNPOの位置づけ及び法人格を有するNPO法人も含めた広義のNPOとの協働が必要と考えるが。

市長 ①地方自治体に求められる行政体制については、スリムで効率的な行政運営に努め、柔軟で的確に対応することにある。また、分権型社会については、市民が主体となり、行政が地域住民の活動を支援することが、自主的なまちづくりにつながるものと考えている。

②20年度から市民センターを市民活動支援課の所屬とし、市民の自発的な活動を支援したい。また、行政サービスのワンストップ化に向け、随時その機能強化に努めていきたい。

③協働のまちづくり推進、策定のための委員会において、NPOやボランティア等の条例での位置づけなども議論したい。また、広義のNPOも含めた社会貢献を行う団体と個々の特性を生かした、きめ細やかで柔軟な活動をしていく仕組みづくりに努めたい。

「スマイル！たまの」

議員 市役所は玉野市の顔であ

り、笑顔が浮かぶまちを実現するためには、気持ちのよいあいさつと、笑顔あふれる市役所にすることが必要と思われるが。

総務部長 あいさつの重要性、必要性については研修、庁議、課長会議などで徹底に努めてきたが、積極的に実践できていない部分もあることから、さらなる意識改革に努めていきたい。

自治基本条例は協働のまちづくりにふさわしいものを

未来 高原 良一

協働のまちづくり

議員 ①2月に各市民センターで開催の地域懇談会で説明された協働のまちづくりの指針策定に対する市民の反応を伺いたい。

②自治基本条例は、市民離れを起こしやすい当たり前の堅苦しい表現で全体を網羅するのではなく、市民が協働でまちづくりに取り組むための具体的な方法、取り決めに絞るべきと考えるが。

総務部長 ①協働のまちづくりに関する市民の理解は地域で温度差があるように見受けられる。また、市民負担の増やコミュニケーションが市役所の下請けになるのでは、との声があることから不安解消と理解に努めた



みどりの館みやまにぎわいを見せるみどりの館みやま

②自治基本条例は、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが将来にわたり協働のまちづくりを進めていくことを念頭に、極力わかりやすく単純な構成とな

るよう策定委員にお願いしたい。

みどりの館みやま

議員 ①金曜日営業と直販コーナーの野菜や花きの仕入れ方針について伺いたい。

②給食センターへの納入について、現状では、入札に参加する

ことや一生産者で大量の野菜を揃えることが大変なため、手数料を払ってでも、みどりの館に一旦納品する形で学校給食センターへ納入したいと生産者から要望がある。見解を伺いたい。

市長 ①金曜日営業については、消費者の声や生産者の意見として要望があること、特産品コーナーとレストランが金曜日も営業していることなどから実現に向けて努力したいが、生産者管理運営委

員会で金曜日営業への反対の声もあることから、理解を求め実施に向け取り組みたい。また、野菜や花きの仕入れについては、可能な限り地元産となるよう働きかけた。また、栽培講習会等において、品薄な時期への対応として、営農指導を図るなど、積極的に取り組みたい。

②学校給食センターへの納入については、複数の生産者を取りまとめ、納入量を増やすことなどについて検討したい。

八浜小学校プール建設

議員 八浜小学校は市内の小学校で唯一プールがなく、八浜中学校へ移動し、利用していることから、移動を含め、プールの授業に2時間使っている。また、児童自身が自分の学校にプールがないことで、メンタル面から記録にも影響が出ているとのことである。今後、プール建設に向け、予算通りの執行を望むことから、他地区の市民などの十分な理解を得られる予算づけの理由を伺いたい。

教育次長 八浜小学校にプールがなく、八浜中学校を利用することで、移動時間に1授業時間以上が費やされることや交通量の多い道路を児童が横断する危険性から、地域住民の長年の要望であったプールを建設するもので、この度、優先施策である校舎等の耐震改修事業に一応の目的が立ったことから予算を措置するものである。

議会で決まったこと

3 月定例会

選 挙

○岡山県南部水道企業団議会議員の補欠選挙

熊沢 義郎

議会人事（報告）

○議会運営委員長

渚 洋一

○産業副委員長

安原 稔

（いずれも各委員会互選）

意見書

○地方財政に関する意見書

提出先

衆議院議長 参議院議長

内閣総理大臣 総務大臣

財務大臣

経済財政政策担当大臣

○後期高齢者医療制度に関する意見書

提出先

岡山県後期高齢者医療広域連合長

人 事

○玉野市情報公開不服審査会委

員の委嘱

西浦 公

松葉 文徳

藤原 多恵子

中野 惇

委員会発議

▽玉野市議会委員会条例の一部改正

▽玉野市議会会議規則の一部改正

条 例

▽玉野市市長及び副市長の給与に関する条例等の一部改正

▽玉野市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

▽玉野市職員の退職手当に関する条例の一部改正

▽玉野市立学校に関する条例の一部改正

〔以上 4 件・総務文教〕

▽玉野市乳幼児医療費給付条例の一部改正

▽玉野市遺児激励金支給条例の一部改正

▽玉野市ひとり親家庭等医療費給付条例の一部改正

▽玉野市老人医療費給付条例の一部改正

▽玉野市心身障害者医療費給付

条例の一部改正

▽玉野市国民健康保険条例の一部改正

▽玉野市介護保険条例の一部改正

▽玉野市後期高齢者医療に関する条例

▽玉野市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正

〔以上 9 件・厚生〕

▽玉野市自転車競走実施条例の一部改正

〔産業〕

▽玉野市水道事業給水条例の一部改正

▽玉野市消防関係手数料条例

〔以上 2 件・建設消防〕

予 算

▽平成 20 年度各会計予算

予算総額

6 0 1 億 5 0 4 2 万円

○一般会計

2 0 9 億 2 8 0 0 万円

〔4 常任委員会〕

○公共用地先行取得事業会計

2 5 7 4 万円

〔総務文教〕

○国民健康保険事業会計

7 7 億 6 4 2 万円

○老人保健医療事業会計

8 億 5 5 0 0 万円

○介護保険事業会計

5 1 億 2 7 6 4 万円

○後期高齢者医療事業会計

9 億 9 1 5 5 万円

○市民病院事業会計

2 6 億 5 6 0 0 万円

（収益的支出及び資本的支出の合計）

〔以上 5 件・厚生〕

○競輪事業会計

1 4 2 億 7 2 5 2 万円

○海洋博物館事業会計

5 2 0 0 万円

〔以上 2 件・産業〕

○土地区画整理事業会計

1 4 5 3 万円

○土地埋立造成事業会計

1 8 8 7 万円

○水道事業会計

2 0 億 1 1 0 3 万円

（収益的支出及び資本的支出の合計）

○下水道事業会計

5 4 億 9 1 0 8 万円

（収益的支出及び資本的支出の合計）

〔以上 4 件・建設消防〕

▽平成 19 年度各会計補正予算

○一般会計

〔4 常任委員会〕

○国民健康保険事業会計

○老人保健医療事業会計

〔以上 2 件・厚生〕

○競輪事業会計

〔産業〕

そ の 他

▽石島辺地に係る総合整備計画の策定

▽玉野市土地開発公社定款の変更

〔以上 2 件・総務文教〕

▽病院群輪番制病院等運営費補助金の事務の委託に関する規
の変更の協議

〔厚生〕

▽市道路線の廃止

○田井地内

○市道路線の認定

○田井地内

○玉地内

○和田地内

○迫間地内

○長尾地内

○榎ヶ原地内

○山田地内

1 路線

1 路線

7 路線

1 路線

1 路線

2 路線

▽岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議

〔以上 3 件・建設消防〕

請 願

▽採択となったもの

○地方財政に関する意見書採択を
求める請願書のうち
・請願項目①・②

〔総務文教〕

▽趣旨採択となったもの

○後期高齢者医療制度に関する
請願（請願第 11 号）のう
ち・請願項目②

▽不採択となったもの

〔厚生〕

○ 地方財政に関する意見書採択を求める請願書のうち請願項目③

○ 「非核日本宣言」の意見書採択を求める請願

○ 国民健康保険・介護保険料に引き下げや、子どもの医療費無料制度の拡充、住民税の免除制度の拡充を求める請願書のうち

・請願項目⑤

〔以上 3 件・総務文教〕

○ 後期高齢者医療制度に関する請願（請願第 11 号）のうち請願項目①

○ 後期高齢者医療制度に関する請願（請願第 13 号）

○ 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求め、後期高齢者の命と医療を守る制度にするために意見書提出を求める請願書

〔以上 3 件・厚生〕

○ 原油価格高騰に関する緊急対策を求める意見書提出を求める請願書のうち

・請願項目②

〔建設消防〕

▽継続審査となったもの

○ 玉野市議会議員削減についての請願書

○ 住民意思を適正に反映し、行政を監視する住民の代表機関にふさわしい議員定数を確保し、市議会の改革を求める請願書

〔以上 2 件・議会運営〕

○ 地方財政の強化・拡充、及び財政健全化法の施行にあたって地方自治原則の堅持を求める意見書提出を求める請願書

〔総務文教〕

○ 国民健康保険・介護保険料に引き下げや、子どもの医療費無料制度の拡充、住民税の免除制度の拡充を求める請願書のうち

・請願項目①・②・③・④

○ 保険業法の見直しを求めることを決議し政府への意見書提出を求める請願書

〔以上 2 件・厚生〕

○ 働くルールの確立を求める意見書採択を求める請願書

〔産業〕

○ 原油価格高騰に関する緊急対策を求める意見書提出を求める請願書のうち

・請願項目①・③・④・⑤

〔厚生・産業〕

□ 〓 本会議で報告されたもの

◇ 〓 委員会審査を省略したもの

▽ 〓 委員会審査をしたもの

〓 〓 審査した委員会名

お知らせ

本会議の放映が始まりました

倉敷ケーブルテレビ（13チャンネル）とインターネット（常時視聴できます）において、本会議の放映を行っております。放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。

会議録の閲覧

本会議の会議録は、どなたでも閲覧できます。会議録は定例会終了後、次の定例会初日1週間前までに完成し、市役所ロビー、市立図書館、市民センターに置いてあります。また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

本会議の日程

議会の日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会決定します。

次の定例会は 6 月です

お問い合わせは議会事務局へ

電話 32・5566



経済成長を大きな目標に一

気に駆け抜けてきた近年の日本は、今、物質的な豊かさが飽和する中で、新たな貧困や格差、雇用問題など、さまざまな悩みが生まれています。私は、団塊の世代の一人であり、子どもの頃はテレビも電話もなく、生活は何かと不便でしたが、人も社会もやさしく、どこかぬくもりを感じられた時代であったと、

当時を思い起こすと懐かしい気がします。今、時は移り、少子高齢化の進展とともに、人口減少社会が到来しました。これからの社会をどんな構想を持って築いていくのか、今まさに社会保障のあり方が問われています。玉野市においても、「スマイル！たまの」と「協働のまちづくり」をキーワードに新年度がスタートしました。厚生委員会は、福祉、医療、介護、健康増進、環境問題など、生活に密着したテーマを所管していることから、改めて責任の重さを痛感しております。三月

の厚生委員会では、市民の血

スマイル！たまのを目指して

厚生委員長 三宅 美晴

税が不適切に使われることがあつてはならないと、市民の目線から真摯な議論を交わしました。特に四月からスタートの後期高齢者医療制度については、現役世代の負担の公平性を考慮するとともに、増大する医療費の抑制

ありきではなく、高齢者や障害者等の弱者への負担を最大限軽減するよう要請し、保険者に対し、いつでもどこでも安心して医療が受けられる制度にと、意見書を提出いたしました。また、子育て支援策として、乳幼児医療費助成制度が、こども医療費助成制度として拡充され、小学三年生まで無料になりました。高齢者対策、少子化対策、環境問題等、課題は山積しています。が、玉野で暮らして幸せだと思える、笑顔あふれるまちづくりが切望されています。そうした市民の声が市政に反映されるよう、私たち議員も「スマイル！たまの」の実現に向け、誠心誠意取り組んでまいりますので、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。